

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：秩父別町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2800	296	-	-	-	3096
経営耕地面積	2650	273	264	-	9	2924
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	2805	285	285	0	0	3090

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	155
自給的農家数	14
販売農家数	141
主業農家数	112
準主業農家数	3
副業的農家数	26

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	384
女性	151
40代以下	123

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	124
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	16
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	11
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3, 090ha	3, 058. 1ha	99.0%
課 題	高齢化に伴い、担い手農家への集積が増加するため、耕作不便農地及び生産性の低い農地の遊休化を防ぐ必要がある。 農地保有合理化事業への参加や人・農地プランに基づいたスーパーL資金の無利子化や規模拡大加算の活用を図る。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
3, 058. 1ha	3, 058. 1ha	—	100.0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	近隣所有者及び意欲ある認定農業者への農地の利用集積に向けたあっせん活動を行う(7～2月) 農地所有適格法人設立への指導及び助言をし、設立運営費等の補助を行う(随時)
活動実績	近隣所有者及び意欲ある認定農業者への農地の利用集積に向けたあっせん活動を行った(7～2月) 農地所有適格法人設立への指導及び助言を行った(1～3月)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	近年、利用集積は安定しつつある傾向なので、設定を低くする必要がある
活動に対する評価	目標を達成し、近隣所有者及び意欲ある認定農業者への農地の利用集積に向けたあっせん活動が出来た

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	高齢化に伴い離農農家が増えることが見込まれるため、新規参入者の受け入れが必要である。新規参入者を増やすため、町及び農業関係団体と連携し、担い手の育成対策を推進する。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
3ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町産業課及び関係機関と連携を図り、新規参入者への営農指導に努める(4～3月) 新規参入者に対する支援や利用可能な制度等の情報を関係機関から収集し、新規参入者へ周知・提供する(随時)
活動実績	新規参入者に対する支援や利用可能な制度等の情報を町産業課及び農業関係団体から収集し、周知・提供した(4～3月)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後、農業者の減少を防ぐため新規参入者の受け入れが増加するよう関係機関と積極的に取り組む必要がある
活動に対する評価	町産業課及び関係機関と連携を図ることが出来たが、新規参入者の増加には至らなかった

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,090ha	0ha	0%
課 題	農業者の高齢化が進み、今後遊休農地が発生するおそれがあるため、農地パトロールや広報等での周知が必要である		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	—%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	14人		4月～3月	3月	
		調査方法	1 管内全域を調査区域として、農業委員及び事務局による一斉巡回調査の実施 2 農業委員の担当地域のパトロールを随時実施(道路からの目視) 3 関係機関による情報収集 4 遊休農地があった場合、当該農地等を詳しく調査を行い、写真・地図等に記録する			
			農地の利用意向調査			
			その他の活動	遊休農地の発生がないと思われるためなし		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		14人		4月～3月	3月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 4月～3月		調査結果取りまとめ時期 3月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 0筆		調査数: 0筆	調査数: 0筆	
		調査面積: 0ha		調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
	その他の活動	遊休農地の発生がなかったためなし				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	前年度調査で遊休農地がなかったので、目標に対する評価はない
活動に対する評価	農業委員及び事務局職員による農地パトロールを実施した結果、遊休農地の発生防止が出来た

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3, 090ha	0ha
課 題	丘陵区域は監視の目が行き届かないところもあり、今後は監視を強化する必要がある	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール等の実施により、違反転用の周知徹底及び情報収集を積極的に行うとともに、関係機関と連携を図り、違反転用を未然に防ぐ(4～3月) 農業委員会だより・HP等による啓蒙活動を行う(随時)
活動実績	農地パトロール等の実施により、違反転用の周知徹底及び情報収集を積極的に行うことが出来た(4～3月)
活動に対する評価	農地パトロールを実施した結果、違反転用の発生防止が出来た

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:11件、うち許可11件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類をはじめ農家台帳・共済図面等による確認を行うとともに、複数の農業委員・事務局職員で現地調査並びに申請者に聞き取りを実施している			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	担当農業委員より調整状況等の報告及び関係法令・審査基準に基づき、全体で審議を行っている			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		11件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の審議内容の記載及び公表を行っている			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	－			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	－			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	－			
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	－			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	－			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	19 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	19 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 23件 公表時期 令和4年2月
		情報の提供方法:ホームページに掲載する
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 24件 取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:議事録の公表
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,090ha
		データ更新:農地利用状況調査、相続届出、農地法許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他調査事項を毎月更新している
		公表:農地情報公開システムにインターネットを通じて必要な情報を公開している
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 (農業者等からの意見等を踏まえた後に記載します) 〈対処内容〉 (農業者等からの意見等を踏まえた後に記載します)
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 (農業者等からの意見等を踏まえた後に記載します) 〈対処内容〉 (農業者等からの意見等を踏まえた後に記載します)

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

事務局に備え付けをしている

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

--